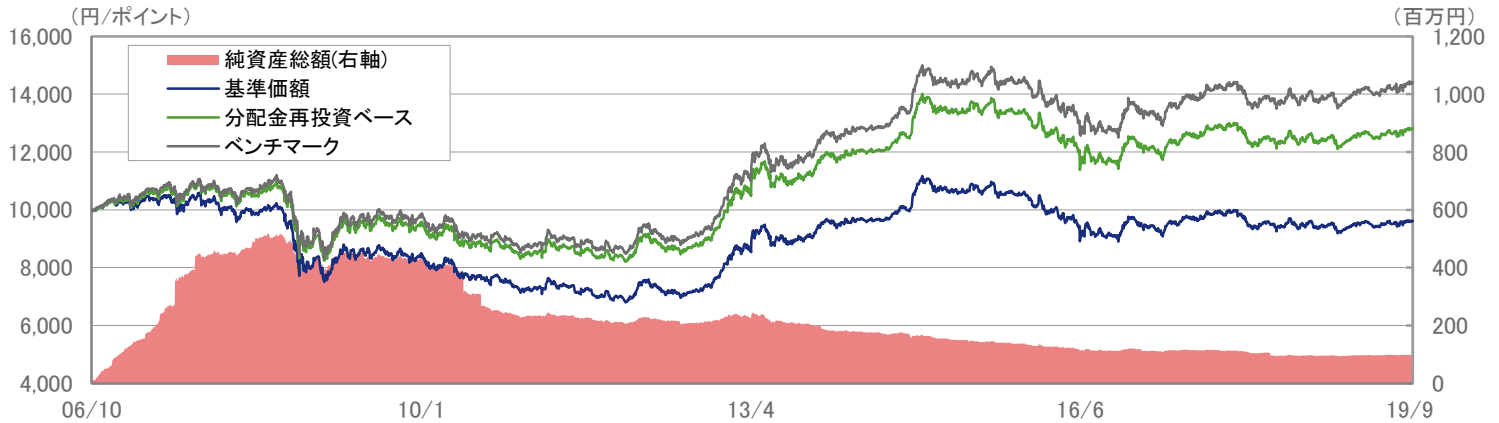


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	12,810	-	117,409	-	-
過去1ヵ月	12,769	0.32	116,877	0.46	-0.13
過去3ヵ月	12,663	1.16	115,685	1.49	-0.33
過去6ヵ月	12,645	1.30	115,475	1.67	-0.37
過去1年	12,632	1.41	115,006	2.09	-0.68
過去3年	11,658	9.89	103,926	12.97	-3.09
設定日来	10,000	28.10	81,482	44.09	-15.99

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,641	9,610	+31
純資産総額 (百万円)	99	99	+0

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	99.2
短期資産等	0.8
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2019/09/10	20円
2019/07/10	20円
2019/05/10	20円
2019/03/11	20円
2019/01/10	20円
2018/11/12	20円
2018/09/10	20円
2018/07/10	20円
2018/05/10	20円
2018/03/12	20円
2018/01/10	20円
2017/11/10	20円
設定来合計	2,560円

※1 1万口当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

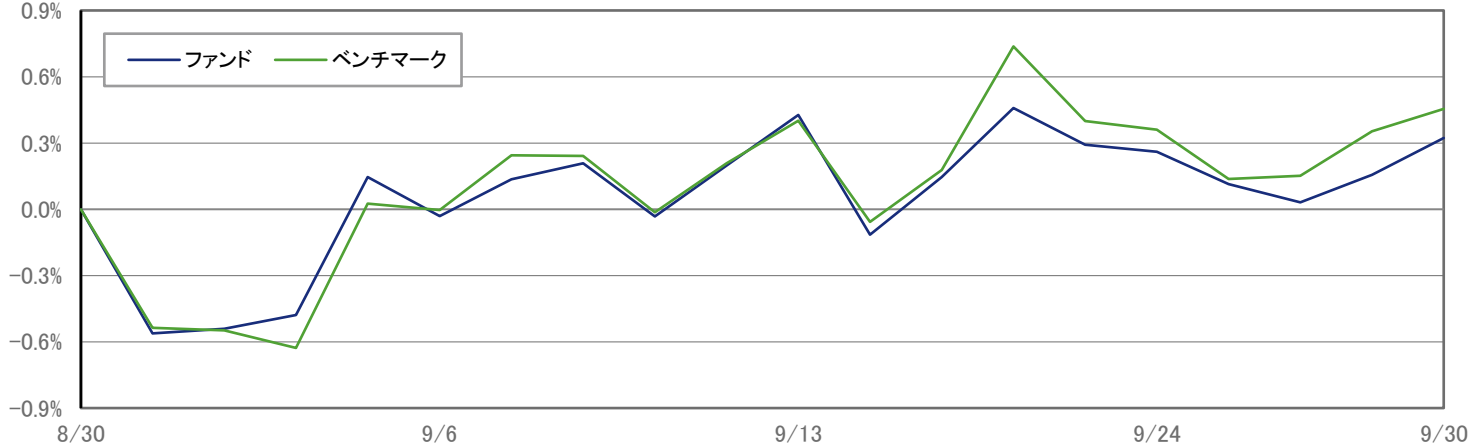
■ 運用概況

当月末の基準価額(月中分配金込み)は、9,641円(前月比+31円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+0.32%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.46%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 9月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

(単位:円) (単位:%)

	基準価額	月次騰落率
2019年9月30日	9,641	-
2019年8月30日	9,610	-
増減	31	0.32
債券要因	-58	-0.61
キャピタル	-74	-0.77
うち現物	(-74)	(-0.77)
うち先物	(-)	(-)
インカム	16	0.16
為替要因	100	1.04
小計	42	0.43
その他要因	-11	-0.11
要因合計	31	0.32

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国債券については、米中摩擦懸念の後退や、米国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて米国長期金利は上昇しました。独国内債については、米中摩擦や英国の合意なき欧州連合(以下「EU」という)離脱に対する懸念が後退したことや欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会後のドラギECB総裁による会見やECB高官の発言が一段の金融緩和に対する市場期待を後退させる内容だったことを受けて独国内債は上昇しました。ドル円は、米中摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念が後退したことを受けて円安・ドル高となりました。ユーロ円は、米中摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念が後退したことやECB理事会後のドラギECB総裁による会見やECB高官の発言が一段の金融緩和に対する市場期待を後退させる内容だったことを受けて円安・ユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンドレビュー

9月のファンドのパフォーマンスは前月比+0.32%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+0.46%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.13%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの9月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

- (一)デフレ戦略はマイナスに寄与しました。英国で財政刺激策が実施されれば英国長期金利は上昇するとの見方に基づき、英国のデフレをアンダーウェイトしたことは、イングランド銀行(BOE)のハト派的な発言と軟調な結果となった経済指標を背景に英国金利が低下したことを受けて、マイナスに寄与しました。また、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)には利下げ圧力がかかるとの見方に基づき、米国のデフレをオーバーウェイトしたことは、米中協議の再開合意で過度な悲観が後退し米国金利が上昇したことを受けて、マイナスに寄与しました。
- (O)国別配分戦略の寄与は中立となりました。
- (O)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (O)通貨戦略の寄与は中立となりました。
- (O)信用戦略の寄与は中立となりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■世界経済の成長は減速傾向にあると考えています。鉱工業生産および輸出は低迷する一方、緩和的な金融政策に支えられて消費は堅調であり対照的な構図となっています。来年の世界景気は、米中摩擦の不透明感や財政支出、流動性の動向により変わってくる可能性はあるものの、減速傾向が続くと予想しています。米国の景気後退の可能性は高まっており、米中摩擦や、企業の業績悪化、世界的な景気鈍化、および下支えとなる財政政策の効果減速を背景に、米国の経済成長は2019年後半から2020年にかけて減速すると予想します。欧州ではドイツ経済が引き続き低迷しており、ECBは一層の政策対応が求められると見ています。中国については、鉱工業生産の伸びは現状維持、もしくは鈍化すると思われていますが、株価が人民元安に支えられて堅調に推移していることから、2015年のチャイナショック時より金融政策の柔軟性は高いと思われています。米中摩擦は収束する見通しが立っておらず、米中摩擦による中国経済と米国経済の分断が、投資や資本市場などに及ぼすマイナスの影響について着目する必要があると考えています。

こうした状況の中、デフレをオーバーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】製造業の低迷がサービス業に波及する兆しが徐々に明らかになっており、それに伴い2020年前半の経済成長は減速するだろうと予想します。こうした見通しは、「最近の利下げは景気拡大の維持を狙ったサイクル半ばにおける再調整であり、必ずしも長期的な利下げサイクルの開始を意味するものではない」とするFRBの見方と相反するものであり、FRBには更なる利下げを求める圧力がかかると想定しています。また、関税引き上げにより安価な輸入品の供給が絶たれればコアインフレ率は短期的に上昇すると思われていますが、コアインフレ率は2020年には低下するだろうと推測しています。失業率はしばらく現水準に留まると思われるものの、2020年前半には上昇すると考えています。米政府は関税の影響が広がることを警戒して、不透明感を払拭するための政策を検討するだろうと予想しますが、トランプ米大統領に対する弾劾調査が政策決定の重石になっており、米政府が財政刺激策をどの程度打ち出せるかについては不確実です。こうした中、米国のデフレをオーバーウェイトとすることを検討します。

【中国】米中摩擦やデレバレッジ(過剰債務の削減)問題を背景に、中国の鉱工業生産の伸びは年末に向けて現状維持、もしくは鈍化すると思われています。また米中摩擦については、限定的な貿易合意で妥結する可能性が高いと考えています。中国金利は最近少し持ち直していますが、中国景気が現状維持もしくは鈍化傾向にあることを鑑みると、大きく上昇することはないと思われています。人民元は安定推移していますが、追加関税が見送られれば人民元は上昇すると思われています。

【ユーロ圏】ドイツの景気後退が欧州域内経済を悪化させています。ドイツでは製造業不況がサービス業へ波及する兆しが顕著となっていますが、これは、グローバル需要の低迷ばかりが原因ではなく、ドイツ経済の競争優位性が低下していることや家計の貯蓄率が高まっていることも背景になっていると見ています。ドイツ政府は財政出動に依然として抵抗感を示しており、最近の予算案では、2020年度の財政支援は今年より小規模となっています。赤字国債を発行して財政出動を行う可能性も考えられますが、大規模な財政出動は2020年後半になると予想されます。こうした中、欧州のデフレを機動的に調整することを検討します。

【英国】英国のEU離脱に伴う政治リスクは高まっています。英国は離脱期限の延長を求め、総選挙を実施する可能性が高いと見られていますが、保守党とブレグジット党を合わせると議会の過半数を超えるため、EUに対して強硬なスタンスを示すほうが勝者になると予想しています。10月31日の離脱期限を過ぎれば、英国の合意なきEU離脱を主張する勢力が議会の過半数を握り、合意なき離脱が現実味を帯びると見ており、英国の交渉は更に激しさを増すと考えられます。一方、英国は経済を安定させるために大幅な財政支出を利用しなければならないという点では各党で意見が一致していると思われています。こうした中、英国債のアンダーウェイトを検討します。

■通貨:

【米ドル】主要な経済指標で米国の景気減速に対する懸念が強まったことを受けて、米ドルをアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ】欧州経済の悪化や、自動車関税リスクが高まる中、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】総選挙実施の可能性は高まっており、英国経済を安定させるために大幅な財政支出が必要であるという点では各党で意見が一致していることから、英ポンドについて若干ポジティブに見ております。

【豪ドル】経済指標の低迷や、非伝統的な金融緩和政策の可能性が高まっていることはリスク感度の高い通貨の重石になるとの見方に基づき、豪ドルについてはネガティブな見方を維持しています。

■信用セクター:

政治や貿易に関する不透明感が世界的に高まっており、中央銀行が金融緩和政策を実施していることから、社債を大きくオーバーウェイトとすることも、アンダーウェイトとすることも、難しい状況になっていると見ていますが、米欧で9月に活発な起債が確認されたため、割安と思われる銘柄を厳選してポートフォリオに追加しました。米中摩擦は企業の信頼感、資本投資、雇用に至るまでマイナスの影響を及ぼし、経済成長が停滞する恐れがあります。しかし、現在の環境下では、信用セクターは依然良好であると考えており、信用スプレッドが拡大すれば、社債の保有を追加する機会を探ります。地域別では、利回りがゼロもしくはマイナス圏に突入していることから、欧州投資適格社債のスプレッドが更に縮小する可能性は限られると見ています。こうした環境下、投資適格社債のディフェンシブなポジションを維持し、スプレッドが拡大すればポジションの追加構築の機会を探る方針です。

※運用担当者のコメントは9月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエルントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエルントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド ¹	ベンチマーク	ファンド ¹	ベンチマーク
米国	51.3	48.1	6.44	6.49
カナダ	2.0	1.8	8.93	7.28
イギリス	4.5	6.3	16.21	14.45
ユーロ	33.6	37.9	9.26	8.49
ドイツ	4.5	6.3	8.90	8.26
フランス	8.6	10.0	9.50	8.83
アイルランド	0.5	0.7	12.62	8.69
イタリア	7.3	9.0	8.87	7.38
オーストリア	1.2	1.4	13.13	11.48
オランダ	1.8	1.9	9.25	8.97
スペイン	6.2	5.7	7.87	8.20
フィンランド	0.5	0.6	8.05	7.77
ベルギー	2.1	2.4	11.80	10.46
ポルトガル	0.8	-	8.95	-
その他	-	-	-	-
スウェーデン	1.7	0.3	9.64	5.86
ポーランド	0.4	0.6	5.83	4.30
デンマーク	0.4	0.5	10.31	9.15
ノルウェー	0.1	0.2	6.85	4.71
オーストラリア	1.6	2.0	8.92	6.98
シンガポール	0.5	0.4	4.99	7.47
マレーシア	-	0.5	-	6.81
メキシコ	1.0	0.8	4.53	5.55
南アフリカ	-	0.6	-	7.20
ニュージーランド	2.0	-	8.34	-
債券合計	99.2	100.0	8.02	7.76
その他	0.8	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 1.75 220430	アメリカ	米ドル	1.750	2022/4/30	8.7	国債
2	T-NOTE 2.375 240815	アメリカ	米ドル	2.375	2024/8/15	7.1	国債
3	T-NOTE 2.75 280215	アメリカ	米ドル	2.750	2028/2/15	5.9	国債
4	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	4.4	国債
5	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	米ドル	2.125	2021/8/15	3.8	国債
6	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	2.9	国債
7	T-NOTE 1.375 230831	アメリカ	米ドル	1.375	2023/8/31	2.8	国債
8	T-NOTE 2.0 210228	アメリカ	米ドル	2.000	2021/2/28	2.7	国債
9	OBL 0 241018	ドイツ	ユーロ	0.000	2024/10/18	2.5	国債
10	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.500	2036/2/15	2.4	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 139銘柄

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

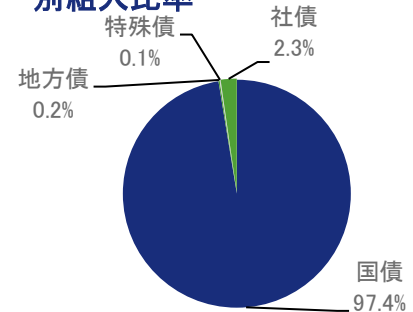
通貨	ファンド ¹	ベンチマーク	差
米ドル	47.3	48.1	-0.8
ユーロ	37.8	37.9	-0.1
英ポンド	6.3	6.3	0.0
カナダドル	1.9	1.8	0.0
その他(円除く)	6.5	5.9	0.6
合計	99.7	100.0	-0.3

※ 比率は純資産総額対比です。

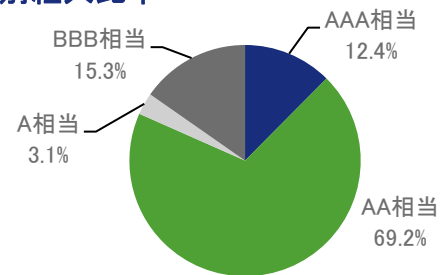
■ 保有債券の属性

	ファンド ¹	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.06	1.02	0.03
平均クーポン(%)	2.09	2.55	-0.46
平均残存期間(年)	8.83	8.65	0.18
修正デュレーション(年)	8.02	7.76	0.25

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

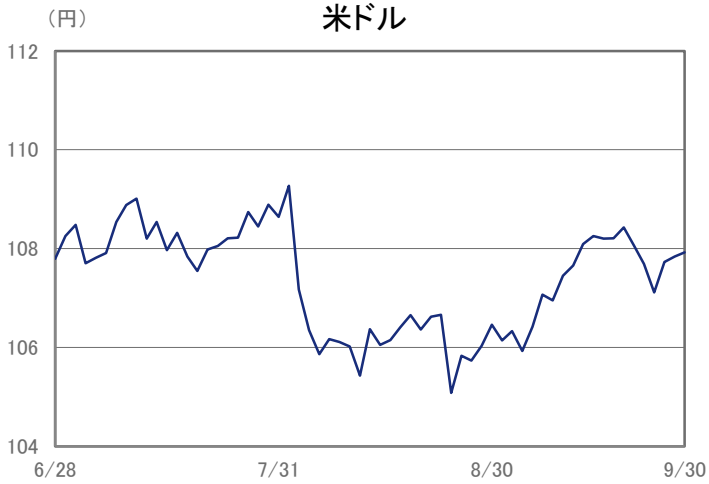


※1 比率は外国債券現物対比です。

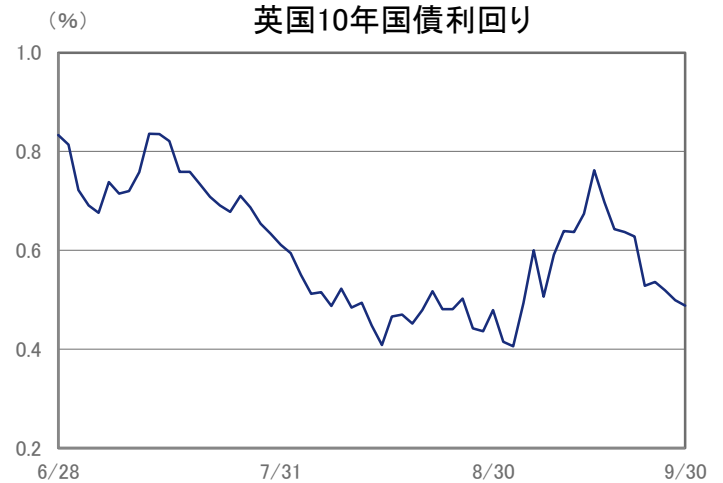
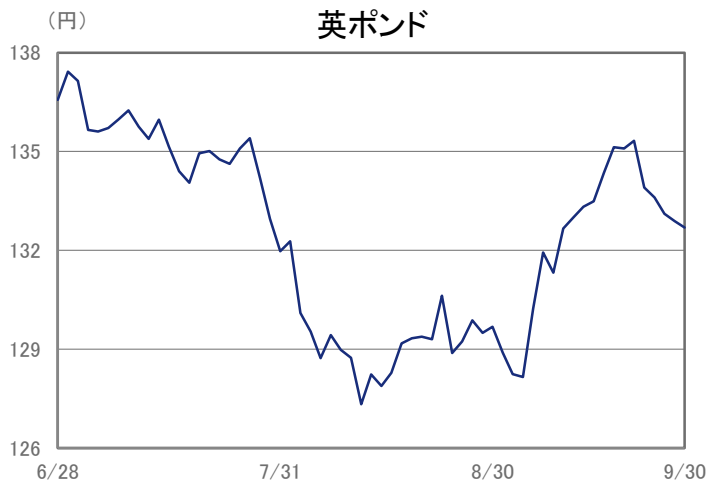
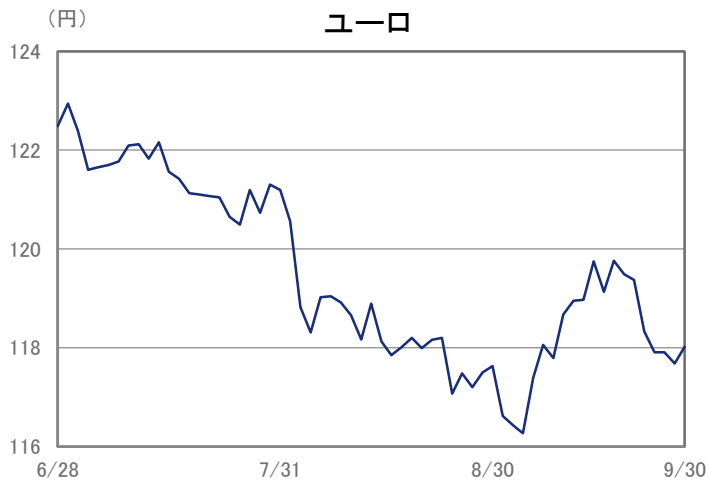
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2006年10月16日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。